

厚生労働科学研究費補助金（認知症政策研究事業）
分担研究報告書

技術導入に対する医療従事者と当事者・家族の認識の比較検討

研究分担者 中西 三春 公益財団法人東京都医学総合研究所 精神行動医学研究分野
心の健康プロジェクト 主席研究員

研究要旨 認知症ケアの技術導入に対する医師、当事者、家族の視点からの是非を明らかにするために、6か国の国際比較調査を企画検討した。オランダの Leiden University Medical Center の CONT-END 研究と共同体制を確立し、国際倫理審査委員会を設置した。また調査票の設計を行い、使用尺度を確定し、日本語版の有無を確認した。認知症を有する当事者の調査参加を促す目的で、調査説明に動画を用いることとし、動画の制作に着手した。次年度は調査票の日本語版、動画ナレーションの日本語版を確定して動画を完成させ、調査対象者のリクルートに着手する計画である。

A. 研究目的

2019年6月に発表された「認知症施策推進大綱」において、「予防法やケアに関する技術・サービス・機器等の評価指標の確立」がうたわれている。だが認知症の予防、ケア、治療に関する世界的なエビデンスと推奨事項を示した2017年のLancet Commission paperでは、技術の適用をいくつかの分野で推奨しながらも、技術を認知症の人に対する社会コンタクトの代替として用いてはならないと警告している。本研究では医師、当事者、家族のそれぞれの視点から、認知症ケアの技術導入に対する是非を明らかにすることを目的とする。

B. 研究方法

日本、オランダ、ドイツ、スイス、イスラエル、米国の6か国による国際共同研究を実施する。対象は医師、当事者、家族が1か国につき各50名と設定する。調査員の訪問面接により、動画資料と質問紙を併用した聞き取り調査を行う。聞き取り調査に際しては通訳が同席する。

（倫理面への配慮）

当事者、家族を対象とした調査では、調査員と通訳に加えてボランティアが同席して、必要な配慮を行う。

C. 研究結果

本年度はオランダ Leiden University Medical Center の CONT-END 研究と共同体制を確定し、国際心理審査委員会を設置するとともに、調査票の設計と当事者へ調査説明に用いる動画の制作に着手した。

調査票では以下の尺度を用いることとした：認知症のレベル、終末期ケアの選好、死に対する態度、コーピング、ローカス・オブ・コントロール、ウェルビーイング、うつ病のスクリーニング、介護負担、意思決定と宗教観。これら使用尺度の日本語版の有無を確認し、日本語版が存在するものについては具体的な項目を収集した。

調査に使用する動画では以下の4事例を紹介することとした：身体的な痛みのモニタリング技術、アドバンス・ケア・プランニング - 急変時の医療、アドバンス・ケア・プランニング - ケアの目標と本人の志向、安楽死。

D. 考察

日本で調査を実施するにあたり、他国と異なる配慮が必要な点として、次のような課題があげられた。

- ・対象とする医師を募る際の診療科の設定、日本で認知症ケアに一般的に対応すると考えられる診療科
- ・対象とする当事者に認知症の診断があり、かつ診断を本人が認識していることを確認する方法

- ・対象とする家族を「主たる家族介護者」とするうえでの定義のあり方

E. 結論

次年度は調査票の日本語版、動画ナレーションの日本語版を確定して動画を完成させ、日本版プロトコルを確定させる。その後、調査対象者のリクルートに着手する計画である。

F. 健康危険情報

特記すべきことなし。

G. 研究発表

論文発表

1. Nakanishi M, Ogawa A, Nishida A.
Availability of home palliative care services and dying at home in conditions needing palliative care: A population-based death certificate study. Palliative Medicine, in press.
doi: 10.1177/0269216319896517

学会発表

なし。

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得
なし。
2. 実用新案登録
なし。
3. その他
特記すべきことなし。